

アジア経済法令ニュース No.14-16

添付法令資料 1：モロッコにおける国際取引に関する法律第 13-89 号 1992 年

11 月 9 日付勅令第 1-91-261 号（目次）

添付法令資料 2：ドナーに関する 2000 年 1 月 28 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：工学技術に関する 2014 年 3 月 22 日付インドネシア共和国

法律 No.11（目次）

添付法令資料 4：（ミャンマー）契約法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 4 月 25 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 標準旅行業約款の一部を改正する件（消費者庁・観光庁告示第 1 号）
14.04.21 公布／14.07.01 適用
- 2 輸出貿易管理令第 4 条第 2 項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件（経済産業省告示第 89 号）
14.04.21 公布／14.05.01 施行
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の三の書簡の交換に関する件（外務省告示第 146 号）
14.04.22 公布／14.03.31 発効
- 4 食品の流通部門の構造改善を図るための基本方針を定めた件（農林水産省告示第 601 号）
14.04.22 公布
- 5 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のアルバニア共和国等による批准に関する件（外務省告示第 148 号）
14.04.23 公布
- 6 電波法の一部を改正する法律（第 26 号）
14.04.23 公布／公布の日から起算して 9 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 7 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律（第 27 号）
14.04.23 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 8 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行期日を定める政令（第 165 号）
14.04.23 公布
- 9 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律施行令（政令第 166 号）
14.04.23 公布／14.05.20 施行
- 10 電波法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 46 号）

- 14.04.23 公布／同日施行
- 11 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とヴェトナム社会主義共和国政府との間の協定に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 150 号）
14.04.24 公布／14.04.15 発効
- 12 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 225 号）
14.04.24 公布
- 13 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備に関する規則（国家公安委員会規則第 7 号）
14.04.25 公布／14.05.20 施行
- 14 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 195 号）
14.04.25 公布
- 15 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 196 号）
14.04.25 公布
- 16 海上保安能力向上のための巡視艇建造計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 151 号）
14.04.25 公布／14.03.30 発効
- 17 貧困農民支援に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 152 号）
14.04.25 公布
- 18 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（第 29 号）
14.04.25 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 19 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律（第 30 号）
14.04.25 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 20 権利移転等の促進計画に係る土地についての不動産登記に関する政令の一部を改正する政令（第 168 号）
14.04.25 公布／14.05.01 施行
- 21 警察法施行令及び道路交通法施行令の一部を改正する政令（第 169 号）
14.04.25 公布／14.05.20 施行
- 22 雨水の利用の推進に関する法律の施行期日を定める政令（第 171 号）
14.04.25 公布
- 23 雨水の利用の推進に関する法律第 2 条第 2 項の法人を定める政令（第 172 号）
14.04.25 公布／14.05.01 施行
- 24 タイヤの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 2 号）
14.04.25 公布／同日施行
- 25 自動車等の安全性能に関する評価等に関する規程の一部を改正する件（国土交通省告示第 528 号）
14.04.25 公布

26 自動車等安全性能評価実施要領（国土交通省告示第 529 号）

14.04.25 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 改正後の「商標法」の執行に係る問題に関する工商総局の通知
（工商总局关于执行修改后的《中华人民共和国商标法》有关问题的通知）
14.04.15 発布 国家工商行政管理総局工商標字[2014]81 号／14.05.01 施行
- 2 宝くじテレマーケティング管理暫定施行弁法
（电话销售彩票管理暂行办法）
14.03.27 発布 財政部財綜[2014]15 号／14.04.01 施行
- 3 一部の特殊薬品行政審査・認可項目の下級への権限移転に関連する業務を適切にすることに関する食品・薬品監督・管理総局弁公庁の通知
（食品药品监管总局办公厅关于做好部分特殊药品行政审批项目下放相关工作的通知）
14.04.17 発布 国家食品・薬品監督・管理総局弁公庁食薬監弁薬化監[2014]73 号
- 4 賭博機を利用して賭博場を開設する事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する意見
（关于办理利用赌博机开设赌场案件适用法律若干问题的意见）
14.03.26 発布 最高人民法院 最高人民検察院 公安部
- 5 国家文化産業モデル提示基地管理弁法（改訂）
（国家文化产业示范基地管理办法（修订））
14.04.16 発布 文化部弁公庁／同日施行
- 6 公安機関国家賠償事件取扱手続規定
（公安机关办理国家赔偿案件程序规定）
14.04.07 発布 公安部令第 130 号／14.06.01 施行
- 7 國務院部門非行政許可審査・認可事項の整理に関する國務院の通知
（国务院关于清理国务院部门非行政许可审批事项的通知）
14.04.14 公布 國務院国発[2014]16 号／同日施行
- 8 国家国際科学技術合作基地評価弁法（試行）
（国家国际科技合作基地评估办法（试行））
14.03.25 発布 科学技術部国科発外[2014]77 号／同日施行
- 9 対外經濟貿易發展専用資金管理弁法
（外经贸发展专项资金管理办法）
14.04.09 発布 財政部 商務部／同日施行
- 10 養老サービス施設用地指導意見
（养老服务设施用地指导意见）
14.04.17 発布 国土資源部弁公庁／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 会計業務従事資格試験大綱（改正）
（会计从业资格考试大纲（修订））
14.04.04 発布 財政部弁公庁 財弁会[2014]13 号／14.10.01 施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 商業銀行の優先株発行・一級資本補充に関する中国銀行業監督管理委員会及び中国証券監督管理委員会の指導意見
(中国銀监会、中国证监会关于商业银行发行优先股补充一级资本的指导意见)
14.04.03 発布 銀監發[2014]12 号
- 2 保険資金運用管理暫定施行弁法 (改正)
(保険資金运用管理暂行办法 (修改))
14.04.04 発布 保監會令 2014 年第 3 号 / 14.05.01 施行
- 3 商業銀行ファクタリング業務管理暫定施行弁法
(商业银行保理业务管理暂行办法)
14.04.10 発布 中国銀監會令 2014 年第 5 号 / 同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦の国籍に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.71-FZ
- 2 ロシア連邦の国籍に関するロシア連邦法律第 14 条及び第 27 条への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.72-FZ
- 3 ロシア連邦航空法典第 56 条及びロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.73-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 4 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.78-FZ
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.81-FZ
公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく、かつ、相応する租税の定例課税期間の初日より早くなく施行
- 6 ロシア連邦航空法典への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.79-FZ
公布の日から 60 日の期間経過後に施行
- 7 ロシア連邦都市建設法典第 2 条及び第 6 条への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.80-FZ
公布の日から施行
- 8 電力供給体制に関するロシア連邦法律第 23.2 条への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.83-FZ
- 9 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 12.15 条への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.77-FZ
- 10 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.74-FZ
一部を除き、15.01.01 施行
- 11 ロシア連邦刑事訴訟法典第 162 条への変更の導入に関する 2014 年 4 月 20 日

付ロシア連邦法律 No.76-FZ
12 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 グラスルーツ和解法の若干の条項の細則及び実施弁法を規定する政府の
2014年2月27日付第15/2014/NĐ-CP号議定
14.04.25 施行
- 2 国内輸送、輸入及び輸出家畜の表示に関する決定を公布する決定を統合する
2014年2月25日付第09/VBHN-BNNPTNT号合一文書
- 3 財政省の2013年11月15日付第164/2013/TT-BTC号通知に附帯して公布される
優遇輸入税表における番号07.14に属するキャッサバ製品に対する輸入税
額・税率を修正する財政省の2014年2月8日第17/2014/TT-BTC号通知
14.03.25 施行
- 4 カンボジア由来の物品に対する0%の輸入税率に係る2014年及び2015年の
関税割当に基づく輸入を規定する工商省の2014年2月24日付第
09/2014/TT-BCT号通知
14.02.24 施行
- 5 北ベトナムの食糧総会社の組織及び活動に係る条例に関する政府の2014年2
月25日付第12/2014/NĐ-CP号議定
14.04.15 施行
- 6 公共の航空運送及び航空活動について規定する通知を統合する2014年2月
28日付第08/VBHN-BGTVT号合一文書
- 7 輸出品、輸入品の関税評価の確定について規定する政府の2007年3月16日
付第40/2007/NĐ-CP号議定を指導する財政省の2010年12月15日付第
205/2010/TT-BTC号通知の若干の条項を修正し、又は補充する財政省の2014
年2月26日付第29/2014/TT-BTC号通知
14.04.12 施行

第5 韓国

- 1 デザイン保護法施行規則全部改正令
14.04.21 公布 産業通商資源部令第58号/14.07.01 施行（ただし、一部
を除く。）
- 2 地方税法施行令一部改正令
14.04.22 公布 大統領令第25317号/同日施行
- 3 住宅法施行令一部改正令
14.04.24 公布 大統領令第25320号/14.04.25 施行（ただし、一部を除
く。）
- 4 新エネルギー及び再生エネルギー開発・利用・普及促進法施行令一部改正令
14.04.24 公布 大統領令第25322号/同日施行

第6 台湾

1 連鎖販売管理弁法（廃止）

14.04.18 発布 公平取引委員会 公法字第 10315603007 号

2 公平取引法施行細則（修正）

14.04.18 発布 公平取引委員会 公法字第 10315603001 号

3 連鎖販売業の個人情報ファイル安全維持・保護計画及び業務終了後の個人情報処理方法の策定に係る作業弁法（修正）

14.04.18 発布 公平取引委員会 公競字第 10314603991 号

4 外国人停留・居留及び永久居留弁法（修正）

14.04.22 発布 内政部 台内移字第 1030951510 号／14.04.22 施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

1 EXECUTIVE ORDER NO. 157

MODIFYING THE RATES OF IMPORT DUTY ON CERTAIN IMPORTED ARTICLES AS PROVIDED FOR UNDER THE TARIFF AND CUSTOMS CODE OF THE PHILIPPINES, AS AMENDED, IN ORDER TO IMPLEMENT THE AMENDED TARIFF REDUCTION SCHEDULE ON MOTOR VEHICLES' COMPONENTS, PARTS AND/OR ACCESSORIES UNDER EXECUTIVE ORDER NO. 767 PURSUANT TO THE AGREEMENT BETWEEN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP

14.02.13 付／全国流通新聞に公布された日から即時施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 関税割当の条件及び適用メカニズムに関する 2008 年 12 月 12 日付条約への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 4 月 16 日付 No.192-V ZRK
- 2 国際博覧会に関する 1928 年 11 月 22 日付条約、同条約の 1948 年 5 月 10 日付、1966 年 11 月 16 日付及び 1972 年 11 月 30 日付議定書並びにその 1982 年 6 月 24 日付及び 1988 年 5 月 31 日付修正の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 4 月 16 日付 No.193-V ZRK
- 3 道路交通に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 4 月 17 日付 No.194-V ZRK／公布の日から 6 か月後に施行
- 4 道路交通問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 4 月 17 日付 No.195-V ZRK／一部を除き、公布の日から 6 か月後に施行
- 5 カザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間のホルゴス川における共同複合水利施設「Dostyk」の建設における協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 4 月 21 日付 No.196-V ZRK
- 6 行政的違法行為に関するカザフスタン共和国法典への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 4 月 21 日付 No.197-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 日後に施行
- 7 鉄道交通手段による貨物運輸に係る活動のライセンスのいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 12 月 31 日付 No.1514／公布の日から 21 暦日の経過後であり 2014 年 1 月 1 日より早くない日に施行する。ただし、一部を除く。
- 8 「投資優遇を規定する投資の実行に対する投資契約の締結」国家サービスの基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 2 月 13 日付 No.90／公布の日から 10 日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国憲法の個別条文（第 32 条、第 78 条、第 93 条、第 98 条、第 103 条及び第 117 条）への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2014 年 4 月 16 日付 No.ZRU-366／同月 17 日公布・施行
- 2 ウズベキスタン共和国憲法の個別条文（第 32 条、第 78 条、第 93 条、第 98 条、第 103 条及び第 117 条）への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン

共和国法律の採択に関連していくつかのウズベキスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2014年4月16日付 No.ZRU-367/同月17日公布・施行

- 3 事業活動の実行及び国家サービスの提供に関連する手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年4月15日付 No.PP-2164/同月16日公布・施行

- 4 非国家テレビ・ラジオ放送施設の防御、保護及び安全機能規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年4月14日付 No.92/同月21日施行

- 5 新設の零細企業及び小企業による単一租税支払の延長の提供手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、税務国家委員会及び経済省の決定

2014年4月4日付財務省 No.27、税務国家委員会 No.2014-14 及び経済省 No.61 同月14日法務省登録 No.1502-2/同月21日施行

- 6 卸売企業による単一租税支払の前払の考慮を伴った納税手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、税務国家委員会、中央銀行理事会の決定

2014年4月11日付財務省 No.11、税務国家委員会 No.2014-16 及び中央銀行理事会 No.315-V-3 同月17日法務省登録 No.2065-3/同月21日施行

- 7 不動産仲買組織のためのマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部コントロール規則の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会並びにウズベキスタン共和国検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局の決定

2014年3月18日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/27-26/10 並びに検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局 No.8 同年4月18日法務省登録 No.2257-1/同月21日施行

- 8 取引所会員のためのマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部コントロール規則の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会並びにウズベキスタン共和国検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局の決定

2014年3月18日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/27-26/11 並びに検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局 No.9 同年4月18日法務省登録 No.2038-2/同月21日施行

- 9 有価証券市場の専門的参加者により有価証券市場において実行されるその業務及び取引の有価証券市場専門的参加者による登記並びにその登記に係る文書の保管に関する規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター長官命令

2014年4月16日付 No.2014-15 同月18日法務省登録 No.1915-2/同月21日施行

第16 トルコ

- 1 不動産の境界の決定、登記及びコントロール業務に関する規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省（土地登記及び土地台帳総局）規則
2014年4月15日官報 No.28973／同日施行
- 2 医薬品の安全に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則
2014年4月15日官報 No.28973／一部を除き、公布の日から施行
- 3 天然鉱泉水に関する規則における変更の実施に関する保健省（トルコ公衆衛生機構）の規則
2014年4月17日官報 No.28975／同日施行
- 4 2004年付船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理に係る国際条約への加盟の批准に関する法律
2014年4月8日付 No.6531 同月16日官報 No.28974／同日施行
- 5 国際海運簡素化条約への加盟の批准に関する法律
2014年4月8日付 No.6530 同月16日官報 No.28974／同日施行
- 6 森林・水管理省の森林法第16条適用規則
2014年4月18日官報 No.28976／同日施行
- 7 交通、海事及び通信省並びに国防省の空域の柔軟性を持った利用に係る規則（SHY-FUA）
2014年4月18日官報 No.28976／同日施行
- 8 社会保障機構の一般健康保険の適用規則
2014年4月18日官報 No.28976／一部を除き、公布の日から施行
- 9 最低賃金規則における変更の実施に関する労働及び社会保障省の規則
2014年4月19日官報 No.28977／同日施行
- 10 バイオサイド製品の利用方法及び原則に係る規則における変更の実施に関する保健省（トルコ公衆衛生機構）の規則
2014年4月19日官報 No.28977／同日施行
- 11 2013年6月27日にアンカラ市において署名された添付の「トルコ共和国政府とマケドニア共和国政府との間の農業上の協力に係る覚書」の承認に関する内閣決定
2014年2月17日付 No.2014/6025 同年4月19日官報 No.28977／覚書の施行のために必要な国内法的手続の完了に関し締約国が相互に対し外交ルートを通じ書面により送付した最終的な通知の日から施行

第17 ウクライナ

- 1 情報に関するウクライナ法律及び公開情報に対するアクセスに関するウクライナ法律の採択に関連していくつかのウクライナ法規へ変更を導入することに関する2014年3月27日付ウクライナ法律 No.1170-VII
公布の日続く日から施行

第18 ポーランド

- 1 検察官に関する法律、法律「普通裁判所制度に関する法」及び最高裁判所に関する法律の変更に関する2014年3月14日付法律 No.504

- 14.04.22 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に続く月の初日から施行
- 2 国家 Gospodarstowo 銀行に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 5 日付国会下院議長の公告 No.510
- 14.04.23 公布
- 3 トン税に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 5 日付国会下院議長の公告 No.511
- 14.04.23 公布
- 4 法律「普通裁判所制度に関する法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 3 月 14 日付法律 No.512
- 14.04.23 公布／14.10.01 施行
- 5 不動産の管理に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 4 月 2 日付国会下院議長の公告 No.518
- 14.04.23 公布
- 6 経済特別区 (Euro-Park Mielec) の発展計画の制定に関する命令を変更する 2014 年 4 月 14 日付経済相の命令 No.523
- 14.04.24 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける国際取引に関する法律第 13-89 号 1992 年 11 月 9 日付勅令第 1-91-261 号** (目次)
- 2 **ドナーに関する 2000 年 1 月 28 日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **工学技術に関する 2014 年 3 月 22 日付インドネシア共和国法律 No. 11** (目次)
- 4 **(ミャンマー) 契約法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
- 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける国際取引に関する法律第 13-89 号
1992 年 11 月 9 日付勅令第 1-91-261 号 (目次)

- 序 編 総則 (第 1 条)
- 第 1 編 国内生産の保護 (第 2 条～第 14 条)
- 第 2 編 国内生産を違法な商取引から保護するための措置 (第 15 条)
- 第 3 編 商品の輸入に関する制度 (第 16 条～第 17 条)
- 第 4 編 商品の輸出に関する制度 (第 18 条～第 20 条)

添付法令資料 2 :

ドナーに関する 2000 年 1 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 ドナー、レシピエント及び健康機関の従業員に対し課すべき要求 (第 4 条
ないし第 8 条)
- 第 3 章 ドナーからの血液、組織又は臓器の研究、加工、保存、運送及び移植 (第
9 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 ドナー・プールの拡大 (第 14 条及び第 15 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 16 条ないし第 18 条)

添付法令資料 3 :

工学技術に関する 2014 年 3 月 22 日付インドネシア共和国法律 No.11 (目次)
同月 24 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	原則、目的及び範囲 (第 2 条ないし第 4 条)
第 3 章	工学技術の範囲 (第 5 条)
第 4 章	工学技術基準 (第 6 条)
第 5 章	技師の専門職課程 (第 7 条ないし第 9 条)
第 6 章	技師の登録 (第 10 条ないし第 17 条)
第 7 章	外国技師 (第 18 条ないし第 22 条)
第 8 章	持続的な専門的技術の発展 (第 23 条)
第 9 章	権利及び義務
第 1 節	技師の権利及び義務 (第 24 条及び第 25 条)
第 2 節	工学技術使用者の権利及び義務 (第 26 条及び第 27 条)
第 3 節	工学技術利用者の権利及び義務 (第 28 条及び第 29 条)
第 10 章	インドネシア技師委員会 (第 30 条ないし第 35 条)
第 11 章	インドネシア技師協会 (第 36 条ないし第 44 条)
第 12 章	工学技術の強化 (第 45 条ないし第 49 条)
第 13 章	罰則規定 (第 50 条及び第 51 条)
第 14 章	経過規定 (第 52 条及び第 53 条)
第 15 章	終則 (第 54 条ないし第 56 条)

添付法令資料 4 :

(ミャンマー) 契約法 (目次)
(ビルマ法典第 9 卷所収)

前文

予備規定 (定義及び定義条項。第 1 条及び第 2 条)

第 1 章 申込みの通知、承諾及び撤回 (第 3 条ないし第 9 条)

第 2 章 契約、取消可能 (voidable) な契約及び無効 (void) な合意 (第 10 条ないし第 30 条)

第 3 章 未確定契約 (第 31 条ないし第 36 条)

第 4 章 契約の履行

履行されなければならない契約 (第 37 条ないし第 39 条)

履行されなければならない契約の履行者 (第 40 条ないし第 45 条)

履行の時期及び場所 (第 46 条ないし第 50 条)

双務的約束の履行 (第 51 条ないし第 58 条)

弁済の充当 (第 59 条ないし第 67 条)

履行の必要のない契約 (第 62 条ないし第 67 条)

第 5 章 契約により生ずる関係に類似する一定の関係 (第 68 条ないし第 72 条)

第 6 章 契約違反の効果 (第 73 条ないし第 75 条)

第 7 章 物品の売買 (第 76 条ないし第 123 条 : 削除→物品売買法へ)

第 8 章 補償及び保証 (第 124 条ないし第 147 条)

第 9 章 寄託 (第 148 条ないし第 181 条)

第 10 章 代理

代理人の指名及び権限 (第 182 条ないし第 189 条)

復代理 (第 190 条ないし第 195 条)

追認 (第 196 条ないし第 200 条)

権限の撤回 (第 201 条ないし第 210 条)

本人に対する代理人の義務 (第 211 条ないし第 221 条)

代理人に対する本人の義務 (第 222 条ないし第 225 条)

第三者との契約における代理の効果 (第 226 条ないし第 238 条)

第 11 章 パートナーシップ (第 239 条ないし第 266 条 : 削除→パートナーシップ法へ)